

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 門田 道也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5013

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 門田 道也

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	133,404	129,662	193,792
経常利益 (百万円)	20,255	15,382	30,369
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,754	7,213	16,548
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	8,578	9,396	15,848
純資産額 (百万円)	202,972	201,969	210,002
総資産額 (百万円)	255,750	253,067	271,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.91	57.33	130.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	79.4	77.0

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.68	18.91

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成24年12月27日開催の取締役会において、平成25年3月31日をもって、伊藤忠商事株式会社との業務提携契約を解消することを決定いたしました。解消する業務提携契約は、仕入及び販売に関する包括的な業務提携契約であります。なお、当社と伊藤忠商事株式会社は、業務提携契約解消後も個別の取引関係等において良好な関係を継続していくこと、業務提携に係る取引金額は僅少であることから、当社の連結業績に与える影響はありません。

当第3四半期連結会計期間において、その他の経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、137,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,794百万円減少しました。これは主に有価証券が7,000百万円、仕掛品が3,226百万円増加した一方で、売掛金が11,577百万円、現金及び預金が6,736百万円それぞれ減少したことによるものであります。

売掛金の減少は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収が順調であったことと、前連結会計年度後半の売上高が高水準であったことによるもので、仕掛品の増加は水処理装置事業の工事進捗によるものであります。

現金及び預金の減少と有価証券の増加は、主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。

固定資産は、115,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,280百万円減少しました。これは主に有形固定資産が10,038百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の当第3四半期連結累計期間における計上額が設備投資額を上回ったこと、当社が保有する超純水供給事業用設備の一部を売却したことおよび、本社移転に伴う減損損失の計上によるものであります。

流動負債は、31,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,831百万円減少しました。これは主に未払法人税等が6,613百万円、買掛金が4,073百万円それぞれ減少したことによるものであります。

未払法人税等の減少は、確定申告納付と中間申告納付によるもので、買掛金の減少は前連結会計年度後半と比べ仕入高の水準が低下したことによるものであります。

固定負債は、19,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円の増加となりました。

純資産合計は、201,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,033百万円減少しました。これは主に、公開買付等により自己株式が12,216百万円増加したこと、第2四半期連結会計期間の投資有価証券評価損2,343百万円計上後の株価回復により、その他有価証券評価差額金が2,170百万円増加したこと、前連結会計年度の期末配当金および当期の中間配当金支払額5,193百万円を上回る、当第3四半期連結累計期間の純利益7,213百万円の計上により利益剰余金が2,012百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）をとりまく市場環境は、国内では、震災復興需要の一巡、個人消費の減速、輸出の低迷により、製造業の設備投資、工場操業度ともに低水準にとどまり、厳しい状況で推移しました。海外では、欧州経済の停滞に加え、世界経済を牽引してきた新興国経済の成長が鈍化するなど、世界的な景気後退が継続しております。

このような環境のなか、当社グループは、国内外で事業連携を図り、顧客の生産性向上、環境負荷低減などの課題解決に貢献する商品・サービスの拡大に取り組み、受注確保に努めました。

この結果、当社グループ全体の受注高は130,844百万円（前年同期比5.3%減）、売上高は129,662百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益につきましては、営業利益14,617百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益15,382百万円（前年同期比24.1%減）となり、四半期純利益は7,213百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水処理薬品事業）

国内では、紙・パルプ向けプロセス薬品やごみ焼却炉向け薬品が受注高・売上高ともに増加しましたが、顧客工場の統廃合、操業停止等の影響を受け、主力の冷却水薬品、排水処理薬品は受注高・売上高ともに減少しました。

海外では、景気低迷が続く欧州で、受注高・売上高ともに減少したものの、中国、タイを中心にアジアで堅調に推移し、受注高・売上高は、ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は41,857百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は42,428百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は6,531百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

（水処理装置事業）

電子産業分野では、国内においては、主要顧客の生産設備再編や操業度の低下により、メンテナンスサービスは受注高・売上高ともに減少しました。超純水供給事業は契約期間が満了した案件もあり、減少しました。海外においては、設備投資の延期、縮小はあったものの、アジアにおける半導体・液晶工場向けの受注高は増加しました。

一般産業分野における受注高は、震災復興関連需要の一巡、顧客工場の操業度低迷により、電力向け水処理装置とメンテナンスサービスが減少しました。売上高は、土壌浄化は減少しましたが、電力向け水処理装置が工事の進捗に伴い増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は88,986百万円（前年同期比7.2%減）、売上高は87,233百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は8,074百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,233百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画について、総額を約50億円から約75億円に増額修正しております。これは主に水処理装置事業における超純水供給事業用設備の拡充に伴うものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	132,800,256	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	132,800	-	13,450	-	11,426

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,635,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,057,300	1,190,573	同上
単元未満株式	普通株式 107,656	-	同上
発行済株式総数	132,800,256	-	-
総株主の議決権	-	1,190,573	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野四 丁目10番1号	13,635,300	-	13,635,300	10.27
計	-	13,635,300	-	13,635,300	10.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,902	22,166
受取手形	7,045	6,584
売掛金	59,311	47,734
有価証券	40,500	47,500
製品	1,598	1,364
仕掛品	2,715	5,941
原材料及び貯蔵品	1,209	1,480
その他	3,761	4,464
貸倒引当金	58	45
流動資産合計	144,985	137,191
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,355	24,461
機械及び装置（純額）	44,779	38,010
その他（純額）	25,233	25,858
有形固定資産合計	98,368	88,330
無形固定資産	1,683	1,706
投資その他の資産		
その他	26,443	26,177
貸倒引当金	339	338
投資その他の資産合計	26,103	25,839
固定資産合計	126,156	115,876
資産合計	271,141	253,067
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,701	1,378
買掛金	19,620	15,547
未払法人税等	7,045	432
引当金	3,434	2,332
その他	10,555	11,836
流動負債合計	42,358	31,527
固定負債		
退職給付引当金	10,335	10,693
その他の引当金	168	596
その他	8,277	8,280
固定負債合計	18,781	19,570
負債合計	61,139	51,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	196,541	198,553
自己株式	9,642	21,858
株主資本合計	211,776	201,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	2,422
土地再評価差額金	564	564
為替換算調整勘定	2,572	2,616
その他の包括利益累計額合計	2,884	758
少数株主持分	1,110	1,156
純資産合計	210,002	201,969
負債純資産合計	271,141	253,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	133,404	129,662
売上原価	86,768	86,610
売上総利益	46,636	43,052
販売費及び一般管理費	27,049	28,435
営業利益	19,586	14,617
営業外収益		
受取利息	107	108
受取配当金	353	347
持分法による投資利益	265	271
その他	134	197
営業外収益合計	860	925
営業外費用		
支払利息	69	61
その他	121	98
営業外費用合計	191	159
経常利益	20,255	15,382
特別利益		
固定資産売却益	-	1,048
閉鎖型適格退職年金制度終了益	-	137
特別利益合計	-	1,186
特別損失		
減損損失	-	¹ 1,001
建物解体費用引当金繰入額	-	² 434
投資有価証券評価損	608	2,343
災害損失及び災害復旧支援費用	35	-
特別損失合計	644	3,778
税金等調整前四半期純利益	19,611	12,790
法人税等	8,825	5,529
少数株主損益調整前四半期純利益	10,786	7,260
少数株主利益	31	47
四半期純利益	10,754	7,213

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,786	7,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,168
土地再評価差額金	184	-
為替換算調整勘定	577	54
持分法適用会社に対する持分相当額	57	22
その他の包括利益合計	2,207	2,136
四半期包括利益	8,578	9,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,588	9,338
少数株主に係る四半期包括利益	10	57

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日(平成24年12月31日)及び前連結会計年度末日(平成24年3月31日)が金融機関の休業日であったため、次の当該末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
受取手形	679百万円	受取手形	806百万円
支払手形	197百万円	支払手形	263百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	建物及び構築物等	東京都新宿区	1,001百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。当第3四半期連結累計期間においては、事業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、本社の移転により、東京都新宿区の土地、建物及び構築物等が遊休状態になっております。このうち、建物及び構築物等については、老朽化し、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,001百万円として特別損失に計上しております。

2. 建物解体費用引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間において、旧本社(東京都新宿区)建物解体処理計画に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額434百万円として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費 11,932百万円	減価償却費 11,338百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,533	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,659	21	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式7,493,655株を12,214百万円で取得しました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間においては12,216百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において21,858百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,393	91,011	133,404	-	133,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	265	198	463	463	-
計	42,658	91,209	133,868	463	133,404
セグメント利益	7,194	12,392	19,587	0	19,586

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,428	87,233	129,662	-	129,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	115	351	351	-
計	42,664	87,349	130,014	351	129,662
セグメント利益	6,531	8,074	14,605	11	14,617

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結累計期間の固定資産の減損損失は遊休資産であるため、各セグメントへの影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84.91円	57.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	10,754	7,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,754	7,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,659	125,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当決議に関する件

平成24年10月31日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第77期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

1. 配当金の総額 2,659百万円
2. 1株当たりの金額 21円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。